



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>
代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 元榮 太一郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 澤田 将興（TEL）03(5549)2555
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,764	16.0	1,535	67.0	1,084	98.8	1,085	92.7	655	93.5
2025年3月期中間期	6,691	—	919	—	545	—	563	—	339	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 655百万円（93.5%） 2025年3月期中間期 339百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 29.03	円 銭 28.74
2025年3月期中間期	15.16	14.89

（注）当社は、2024年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用＋持分法による投資損益

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 11,785	百万円 6,123	% 51.4
2025年3月期	11,296	5,438	47.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 6,053百万円 2025年3月期 5,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,100	14.4	3,000	38.3	2,000	43.9	2,000	42.3	1,200	14.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用＋持分法による投資損益

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	22,617,300株	2025年3月期	22,595,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,522株	2025年3月期	6,522株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	22,594,354株	2025年3月期中間期	22,365,150株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資が緩やかな増加傾向にあることに加え、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかに回復しております。しかしながら、海外における通商政策の動向や、物価上昇が国内の消費者に与える影響など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループは、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる”をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに判例データベース「判例秘書」等の専門家向けサービスを提供するプロフェッショナル支援事業と、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行うクラウドサイン事業を展開しております。

また、2025年5月には法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」をリリースし、法務に携わる専門家の業務効率化を強力に支援するとともに、ミッションである“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる”の実現を一層加速させております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は7,764百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益1,084百万円（前年同期比98.8%増）、経常利益1,085百万円（前年同期比92.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益655百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

なお当社グループは、当社のミッションである「プロフェッショナル・テック」サービスの普及と、成長事業である「クラウドサイン」に関する情報をより明確化することを目的として、当中間連結会計期間より、報告セグメントを『プロフェッショナル支援事業』『クラウドサイン事業』に変更しております。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(プロフェッショナル支援事業)

プロフェッショナル支援事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営と、登録弁護士向け業務支援サービスや判例データベース「判例秘書」をはじめとした専門家の業務効率化を支援するサービスの提供を行っております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、「判例秘書」および「弁護革命」との連携を強化することで弁護士向けのプロダクト開発に努めました。その結果、当中間連結会計期間末時点の会員登録弁護士数が29,577人（前年同月比2.9%増）、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が14,657人（前年同月比1.2%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,621百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は940百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

(クラウドサイン事業)

クラウドサイン事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行っております。

積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化、および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当中間連結会計期間の契約送信件数は5,595,350件（前年同期比17.6%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,142百万円（前年同期比27.6%増）、セグメント利益は1,344百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は11,785百万円となり、前連結会計年度末と比較して488百万円の増加となりました。その主な要因は、前払費用、ソフトウェア、投資有価証券等が増加した一方で、のれん、技術資産が減少したこと等によるものであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は6,988百万円となり、前連結会計年度末と比較して383百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が219百万円、前払費用が129百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は4,797百万円となり、前連結会計年度末と比較して105百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が79百万円、ソフトウェアが60百万円増加した一方で、技術資産が48百万円、のれんが37百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は3,614百万円となり、前連結会計年度末と比較して360百万円の増加となりました。これは主に役員退職慰労引当金が296百万円、前受金が63百万円、未払法人税等が53百万円増加した一方で、未払消費税等が36百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は2,048百万円となり、前連結会計年度末と比較して556百万円の減少となりました。これは主に役員退職慰労引当金が288百万円、長期借入金が242百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は6,123百万円となり、前連結会計年度末と比較して684百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が655百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171,122	4,390,757
売掛金	2,069,578	2,098,886
前払費用	339,431	469,378
その他	79,576	93,680
貸倒引当金	△54,839	△64,611
流動資産合計	6,604,869	6,988,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,139	74,220
工具、器具及び備品（純額）	67,860	90,028
有形固定資産合計	150,000	164,249
無形固定資産		
のれん	878,610	841,327
技術資産	1,315,361	1,266,644
ソフトウェア	945,722	1,006,295
ソフトウェア仮勘定	154,586	173,961
商標権	229,301	222,376
その他	13,630	18,614
無形固定資産合計	3,537,213	3,529,219
投資その他の資産		
投資有価証券	483,612	563,352
破産更生債権等	38,661	40,286
繰延税金資産	287,724	317,156
その他	233,570	223,376
貸倒引当金	△38,660	△40,285
投資その他の資産合計	1,004,908	1,103,886
固定資産合計	4,692,122	4,797,355
資産合計	11,296,992	11,785,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	485,004	485,004
未払金	773,530	779,769
未払費用	112,668	92,961
未払法人税等	450,567	503,697
未払消費税等	209,707	173,673
前受金	850,220	913,459
賞与引当金	8,230	9,490
役員賞与引当金	14,518	7,937
役員退職慰労引当金	-	296,400
その他	99,104	101,639
流動負債合計	3,253,552	3,614,032
固定負債		
長期借入金	1,752,492	1,509,990
繰延税金負債	510,237	492,033
役員退職慰労引当金	288,600	-
退職給付に係る負債	47,200	40,298
その他	5,950	5,950
固定負債合計	2,604,479	2,048,271
負債合計	5,858,032	5,662,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,632	554,074
資本剰余金	511,326	519,768
利益剰余金	4,356,086	5,011,934
自己株式	△32,075	△32,075
株主資本合計	5,380,969	6,053,702
新株予約権	57,991	69,442
純資産合計	5,438,960	6,123,144
負債純資産合計	11,296,992	11,785,448

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,691,778	7,764,627
売上原価	1,577,707	1,668,967
売上総利益	5,114,071	6,095,660
販売費及び一般管理費	4,568,705	5,011,336
営業利益	545,365	1,084,323
営業外収益		
受取利息	123	1,727
持分法による投資利益	14,175	16,655
受取手数料	6,499	1,819
雑収入	4,061	3,005
営業外収益合計	24,859	23,208
営業外費用		
支払利息	6,013	9,785
雑損失	857	12,337
営業外費用合計	6,870	22,122
経常利益	563,354	1,085,408
特別利益		
固定資産売却益	11,213	-
新株予約権戻入益	-	53
特別利益合計	11,213	53
特別損失		
固定資産売却損	8,486	249
固定資産除却損	311	10,529
特別損失合計	8,797	10,779
税金等調整前中間純利益	565,770	1,074,683
法人税、住民税及び事業税	267,888	466,471
法人税等調整額	△41,135	△47,637
法人税等合計	226,752	418,834
中間純利益	339,017	655,848
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	339,017	655,848

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	339,017	655,848
中間包括利益	339,017	655,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	339,017	655,848
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	565,770	1,074,683
減価償却費	328,167	385,440
のれん償却額	37,222	37,282
株式報酬費用	△5,363	11,549
新株予約権戻入益	-	△53
固定資産売却益	△11,213	-
固定資産売却損	8,486	249
固定資産除却損	311	10,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,724	11,396
受取利息及び受取配当金	△123	△1,727
支払利息	6,013	9,785
持分法による投資損益(△は益)	△14,175	△16,655
売上債権の増減額(△は増加)	53,593	△29,308
前払費用の増減額(△は増加)	△148,746	△130,147
未払金の増減額(△は減少)	△225,825	△126
未払費用の増減額(△は減少)	△89,793	△19,707
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,661	△36,034
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,800	7,800
前受金の増減額(△は減少)	106,923	63,238
その他	29,935	△20,751
小計	619,044	1,357,442
利息及び配当金の受取額	123	1,727
利息の支払額	△6,013	△9,584
法人税等の支払額	△290,496	△416,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,658	933,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,893	△36,997
有形固定資産の売却による収入	11,995	7,865
投資有価証券の取得による支出	△20,080	△63,502
無形固定資産の取得による支出	△314,636	△404,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△194,599	-
その他	30,355	8,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,858	△488,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	-
長期借入金の返済による支出	△282,948	△242,502
ストックオプションの行使による収入	234,772	16,840
自己株式の取得による支出	△592	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,231	△225,661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,030	219,634
現金及び現金同等物の期首残高	3,469,066	4,171,122
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,492,096	4,390,757

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロフェッショナル支援事業	クラウドサイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,443,836	3,247,942	6,691,778	—	6,691,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,443,836	3,247,942	6,691,778	—	6,691,778
セグメント利益	684,703	870,782	1,555,486	△1,010,120	545,365

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,010,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

『プロフェッショナル支援事業』セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社弁護士革命の全株式を取得し子会社化した後、吸収合併を行っております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては205,272千円です。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロフェッショナル支援事業	クラウドサイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,621,787	4,142,839	7,764,627	—	7,764,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,621,787	4,142,839	7,764,627	—	7,764,627
セグメント利益	940,508	1,344,008	2,284,517	△1,200,193	1,084,323

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,200,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来『メディア事業』『IT・ソリューション事業』でありましたが、当中間連結会計期間より、当社のミッションである「プロフェッショナル・テック」サービスの普及と、成長事業である「クラウドサイン」に関する情報をより明確化する目的で、報告セグメントの区分を『プロフェッショナル支援事業』『クラウドサイン事業』に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。